

2020年度アリアンツ・リスクバロメーター： 日本では自然災害が2年連続でトップリスク となる

- 第9回となるアリアンツ・リスクバロメーター年次調査には日本を含めた100ヶ国以上の2,700名を超える専門家が参加しました。
- 日本では自然災害がトップリスクでしたが、世界ランキングでは自然災害が9年ぶりに上位3位から外れているという点で、世界的な傾向とは対照的な結果となっています。
- 事業中断は第2位にランクインしています。デジタル化や社会不安が混乱や収益損失の新たな原因を生み出すなか、引き続き重要な問題となっています。
- サイバーインシデントは、その被害の程度と損害額が拡大し、事案発生後に訴訟などに発展するケースも増えるなか、引き続き3位にランクインしています。

日本 — 2020年1月14日：台風19号が推定80億ドルという壊滅的な損害を招いたことから、[アリアンツ・リスクバロメーター2020](#)では日本では2年連続で自然災害（回答の51%）がトップリスクとなっています。

ただし、世界では自然災害による経済損失は前年比で20%減の約1,300億ドルにまで減少しており、その結果自然災害はグローバルビジネスリスクのトップ3から漏れる結果となりました（グローバルでは第4位、21%）。

近年、地震や津波など、気象関連以外の大規模自然災害が少なく、その結果としてAllianz Global Corporate & Specialty (AGCS) が実施したグローバルビジネスリスクに関する年次調査（これまでで最多となる100ヶ国以上の2,718人のCEO、リスクマネージャー、ブローカー、保険専門家等の見解を盛り込んだ調査）のグローバルランキングでは、これらのリスクへの警戒感が減少しているようです。

「とはいえ、気象学的、地球物理学的、気候学的、水文学的な事象に頻繁に見舞われる世界の多くの地域 — たとえば日本や中国 — では、自然災害リスクはトップ3に挙がっています」と元田 賢（CEO, AGCS Japan）は話します。

事業中断の大規模化と複雑化の傾向に衰えが見られないなか、グローバルランキングとアジア太平洋地域ランキングと同じく日本でも**事業中断 (BI)** が第2位（回答の49%）にランキングされ、その原因は火災／爆発、自然災害、さらにはデジタルサプライチェーンや政治暴力に至るまで、多様化しています。オーストラリアでは、森林火災による2019年9月から2020年にかけての損害と経済的損失が、総額1,100億ドルに上るものと推定されています。¹

企業はまた、暴動や社会不安、テロ攻撃などによる直接的・間接的な影響にもますますさらされるようになっていきます。エスカレートする香港の社会不安では、何ヶ月にもわたり店舗が閉店し、顧客や観光客の足が遠のき、従業員が安全上の理由から職場に出勤することがで

きないなどの状況のなか、地元企業および多国籍企業で財物損害、BI、そして収益の損失などの損害が出ています。その結果として、物理的な損害はないながら大きな経済的損害を伴う事業中断が生じています。

進化を続けるサイバーリスク

企業がデータやITシステムへの依存度を高め、世間を騒がす事案が複数発生していることを背景にサイバーリスクに対する認識は近年急速に高まり、日本ではサイバーインシデントが第3位にランキングされています。これは、サイバーインシデントがリスクマネージャーが挙げるリスクのトップ10にさえ入っていなかった7年前から考えると大きな変化です。

「2019年には、WannaCryやNotPetyaのようなグローバルな大規模サイバーインシデントは発生していませんが、IBM社の推定ではデータ漏洩による平均コスト負担が400万ドルをわずかに下回る水準となっており、企業はサイバー攻撃被害に遭った場合のコスト負担をますます意識するようになっていきます」とMark Mitchell (Regional CEO, Asia Pacific, AGCS) は話します。

アジア太平洋地域とグローバルではトップリスクに挙がるサイバーインシデントですが、アジア太平洋地域の調査対象国の8割においてもリスクのトップ3に挙がっており、インドと韓国ではビジネスリスクのトップにランキングされています。企業は、より大規模でコスト負担の大きいデータ漏洩、ランサムウェアやなりすまし事案の増加、さらには事案発生後のプラバシー関連の罰金や訴訟のリスクにさらされるようになっていきます。大規模漏洩 - 100万件以上のレコードが関わるもの - への対処にかかる平均コストは現在、前年比8%増の4200万ドル²となっています。

「これらの攻撃はさらに深刻化してきており、多くの大企業が高度化した攻撃の標的となって多額の身代金を要求されるようになっていきます。ランサムウェア攻撃での身代金は5年前であれば数万ドル程度が一般的でしたが、今では数百万ドル単位になることもあります」と話すのはMarek Stanislawski (Deputy Global Head of Cyber, AGCS) です。

また、身代金要求は全体像の一端に過ぎません。原因はともあれ - 技術的な不具合、サイバー攻撃などで重要データやシステム、またはテクノロジーが使えなくなってしまうと、企業は大規模な事業中断損害を被ることになります。「事案の多くはヒューマンエラーが原因であり、多くの企業ではまだ日常的な慣行にはなっていませんが、従業員の意識を高める教育でリスクを軽減することができます」とStanislawskiは指摘します。

気候変動によりこれまで以上にリスクが複雑化

気候変動は、オーストラリア、香港、インド、インドネシアなどのリスクマネジメントの専門家の回答により大きく順位を上げ、アジア太平洋地域のランキングでは昨年の8位から3位に急上昇、日本では第4位のリスクにランクインしています。今も続くオーストラリアの森林火災やジャカルタの深刻な洪水を受け、ますます不安定化する天候の影響を企業が痛烈に実感するようになっていきます。

²IBM Security, Ponemon, Cost Of A Data Breach Report 2019

Mitchell はいいます「国連でのグレタ・トゥンバーグさんのスピーチが話題になった今年、持続可能な企業運営を実現するための監視と圧力の高まりを反映するかたちで、気候変動は大きく順位を上げています」。

海水面の上昇、これまで以上に乾燥した干ばつ、激しさを増す暴風雨、大規模な洪水などにより、工場などの企業資産をはじめ、サプライチェーン全体を結び付ける輸送やエネルギーなどの繋がりが脅かされるなか、企業が最も恐れるリスクは物理的損害の影響となっています（回答の 49%）。そしてこれに施設移転等の業務上の影響（37%）、戦略/市場への影響（35%）、規則/法律への影響（33%）が続きます。企業は今後さらに増加する訴訟にも備える必要があります。すでに世界の 30 ヶ国以上で「炭素メジャー」を標的とした気候変動関連の訴訟が起こされており、その大半は米国で起こされたものです。

「2°Cを超える気候温暖化のマイナス要素により最終収益、事業運営、そしてレピュテーションに大きな影響が出ることをますます多くの企業が認識するようになっていきます」と Chris Bonnet (Head of ESG Business Services, AGCS) はいいます。「行動を起こさないことが規制措置の引き金となるばかりでなく、顧客、株主、そして提携企業の意思決定にも影響が出ることとなります。そのためどの企業も、気候変動対応への移行における自らの役割、スタンス、そしてペースを決め、リスクマネジャーは他の職責と併せてこのプロセスでも重要な役割を果たしていく必要があります。

アリアンツ・リスクバロメーター2020の調査結果に関する詳細情報はこちら：

- [グローバルビジネスリスクトップ 10](#)
- [レポート全文](#)
- [各国と産業別結果](#)

メディア窓口

シンガポール／アジア太平洋：Wendy Koh +65 6395 3796 wendy.koh@allianz.com

Allianz Global Corporate & Specialty について

Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS) は、世界有数の企業保険会社であり、Allianz Group の重要な事業部門の一つです。当社では、12 の専門分野にわたり幅広い商業的リスク、企業リスク、特殊リスクに対するリスクコンサルティングサービス、損害保険ソリューション、代替的リスク移転サービスを提供しています。

当社の顧客は、Fortune Global 500 企業から小企業や個人事業主に至るまで、きわめて多様で、その中には世界最大の消費者ブランド、テクノロジー企業、世界規模の航空産業や海運業だけでなく、ワイナリー、衛星事業者、さらにはハリウッドの映画制作会社なども含まれます。ダイナミックで多国籍化するビジネス環境において、AGCS では規模、複雑さともに最重要のリスクに対する賢明な解決策、そして傑出したクレーム体験をお届けするという信頼を顧客から寄せていただいています。

AGCS は従業員 4,400 名以上、世界 33 ヶ国に拠点を有し、アリアンツグループのネットワークやパートナーを介して 200 を超える国や地域でサービスを提供しています。アリアンツグループの最大の損害保険ユニットの 1 つとして、当社は堅固かつ安定した財務格付けに支えられており、AGCS の 2018 年のグロス保険料は 82 億ユーロに上ります。

将来見通しに関する記述についての注意

ここに含まれる記述には、記述に明示的または暗示的に示された内容から、実際の結果、成績、事象を大幅に異なったものたらしめる可能性のある既知および未知のリスクと不確実性を盛り込んだ、経営者の現在の見解と仮定に基づいた将来の期待やその他の将来見通しに関する記述が含まれる場合があります。文脈から将来見通しとなる記述に加えて「may」、「will」、「should」、「expects」、「plans」、「intends」、「anticipates」、「believes」、「estimates」、「predicts」、「potential」、「continue」および同様の表現も、将来見通しに関する記述を指し示すものです。

実際の結果、成績、または事象は、これら記述の記載内容と大きく異なる場合があります、その理由としては下記のようなものがありますが、これに限定されるものではありません： (i) 全般的な経済状況、特にアリアンツグループの中核事業や中核市場の経済状況、(ii) 市場のボラティリティ、流動性および信用事由を含む、新興市場を含む金融市場のパフォーマンス、(iii) 自然災害や損失費用の発生を含む、保険損害事由の頻度と重大度、(iv) 死亡率と罹患率の水準と傾向、(v) 永続性の水準、(vi) 信用破綻の程度、(vii) 金利水準、(viii) ユーロ/米国ドル為替レートをはじめとする通貨為替レート、(ix) 競争の程度の変化、(x) 金融コンバージェンス、および欧州通貨統合を含む法律や規制の変更、(xi) 中央銀行や外国政府の政策の変更、(xii) 関連した統合の問題を含む買収の影響 (xiii) 再編措置、および (xiv) それぞれの事案における、地方、地域、国や世界ベースの一般的な競争要因。これらの要因の多くは、テロ活動とその影響の結果として、発生の可能性が高まったり、より顕著になる可能性があります。

ここに記載する内容は、Allianz SE の米国証券取引委員会への申告内容に適宜説明するリスクや不確実性による影響を受けることがあります。当社は、将来見通しに関する記述を更新する義務を負うものではありません。